

IPOセンサー

Initial Public Offering sensor
2024 秋号

EY新日本有限責任監査法人



EY

Building a better
working world



Contents

ご挨拶	1
日本の新規上場動向—2024年1月～9月	2
世界の新規上場動向—2024年1月～6月	10
新規上場会社のプロフィール	14
EY IPO Alumni 2024 開催報告	20
企業成長サポートセンターのサービス	22
Startupメールマガジンのご案内	24



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター長

齊藤 直人

拝啓、秋の候、皆様の益々のご繁栄をお祈り申し上げます。平素より「IPO センサー」をご愛読いただきまして心より感謝申し上げます。

現在、各国のIPO市場は、グローバルな経済変動の影響を受けつつも、堅実な成長を遂げている企業が次々と市場に登場しています。グロース市場の低迷の影響で一時的に落ち込んだ市場も、テクノロジー、ヘルスケア、再生可能エネルギーなどの成長分野を中心に、徐々に活況を取り戻しつつあります。投資家の間では、革新的なビジネスモデルや持続可能な経営を行う企業に対する関心が高まっており、これらの特徴を持つ企業のIPOは引き続き好評を得ると予想されます。

今後のIPO市場に関しては、引き続き慎重ながらも楽観的な見通しが期待されています。経済の復調と共に、企業の業績回復が進む中で、IPOを目指す企業にとっては、より透明性の高い経営と、社会的責任を果たす姿勢が求められるようになるでしょう。投資家の信頼を得るためには、これらの要素が重要なファクターとなります。

EYでは、このような市場環境の変化に対応するため、企業が持続的な成長を遂げるための支援を充実させています。専門的な知見を活かし、市場の最新動向を踏まえた戦略立案、財務体質の強化、組織の効率化、そしてコーポレートガバナンスの充実など、IPOに向けた総合的なアプローチを提供しております。IPOは、企業にとって重要なマイルストーンです。その節目を迎える皆様に、心からの祝福と共に、変わらぬサポートをお約束いたします。EYは、皆様の夢の実現に向けて、常に寄り添い、力強い後押しをしてまいります。

EYでは、様々なスタートアップ・イベントに参加・協賛していますが、IVS 京都にもEYはメインスポンサーとして参加しております。IVSは日本最大級のスタートアップとして毎年7月に京都で開催されており、京都府や京都市も全面協力しています。3日間に渡り様々なセッションや交流会が開催されており、セクターや企業規模などを超えてイノベーションの発展に寄与するイベントであると感じています。スタートアップ支援が盛んな国ではこのようなスタートアップをテーマにしたイベントは少なからず開かれていますので、IVSが今後日本を代表するイベントに成長するようにEYとして是非支援をしていきたいと考えております。

EY.comでは最新のIPOナレッジを配信していますので是非ご一読ください。

2024年第2四半期 世界の
IPO分析 | EY Japan



また、EYではYouTubeチャンネルを開設し、スタートアップ・IPO情報を配信しております。チャンネル登録、いいね、をお願いします。

IPOの新潮流：2024年以降のIPOの動向 (株)東京証券取引所 青克美様 インタビュー #shorts (youtube.com)



日本の新規上場動向—2024年1月～9月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
公認会計士

増田 規子

1. 新規上場市場の概況

2024年1月～9月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値33,288円でスタートし、日米金利差などによる円安基調などの影響を受け上昇を続け2月には1989年末につけた最高値を(38,915円)を34年ぶりに更新し、3月22日には最高値41,087円を記録し、その後7～9月

は乱高下した状態で9月最終日終値は37,919円となりました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、90社(TOKYO PRO Marketを含む。以下同様)となりました。前年同期(2023年1月～9月)と比較した場合4社増となっております。市場別に見ると、全体の50.0%にあたる45社がグロース市場に上場し、新興市場合計で全体の92.2%を占めています(表1)。

表1 最近5年間(1月～9月)の市場別新規上場企業数

(単位:社)

市場	2020年 1月～9月	2021年 1月～9月	2022年 1月～9月(注1)	2023年 1月～9月	2024年 1月～9月	2024/2023 増減
東証1部	3	4	1	-	-	-
東証プライム	-	-	-	1	-	△1
東証2部	5	3	3	-	-	-
東証スタンダード	-	-	5	15	7	△8
札証本則	0	-	-	1	-	△1
福証本則	0	-	-	-	-	-
マザーズ	37	59	10	-	-	-
グロース	-	-	30	46	45	△1
JASDAQスタンダード	8	13	1	-	-	-
名証セントレックス	1	-	-	-	-	-
名証メイン	-	-	-	2	-	△2
名証ネクスト	-	-	1	1	-	△1
福証Qボード	-	1	-	-	2	2
札証アンビシャス	-	-	1	-	-	-
TOKYO PRO Market	5	9	15	20	36	16
① 全市場合計	59	89	67	86	90	4
② ①の内新興市場合計 (②/①比率)	51 86.4%	82 92.1%	58 86.6%	69 80.2%	83 92.2%	14

(注1) 東証(1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード)及び名証セントレックスについては2022年1月から4月3日の実績となっております。

(注2) 対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

(注3) 東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2024年(1月～9月)の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	7	7.8%
食料品製造業	2	2.2%
パルプ・紙製造業	1	1.1%
化学製造業	2	2.2%
医薬品製造業	5	5.6%
非鉄金属金造業	1	1.1%
機械製造業	1	1.1%
精密機械製造業	1	1.1%
その他製品製造業	1	1.1%
電気・ガス業	1	1.1%
陸運業	1	1.1%
情報・通信業	24	26.7%
卸売業	2	2.2%
小売業	7	7.8%
その他の金融	2	2.2%
不動産業	6	6.7%
サービス業	26	28.9%
合計	90	100.0%

表3 2024年(1月～9月)の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
北海道	1	1.1%
埼玉県	3	3.3%
千葉県	1	1.1%
東京都	54	60.0%
神奈川県	2	2.2%
富山県	1	1.1%
福井県	1	1.1%
岐阜県	1	1.1%
静岡県	2	2.2%
愛知県	3	3.3%
三重県	1	1.1%
京都府	2	2.2%
大阪府	7	7.8%
兵庫県	1	1.1%
岡山県	2	2.2%
山口県	1	1.1%
福岡県	5	5.6%
長崎県	1	1.1%
熊本県	1	1.1%
合計	90	100.0%



2. 新規上場企業データの分析

業種別では、サービス業 26 社（昨年同期 20 社）、情報・通信業 24 社（昨年同期 33 社）、となっており、それぞれ新規上場企業全体の 28.9%及び 26.7%を占め、他の業種社数との開きが昨年同様に見られます。（表 2）。

本社所在地別では、全体の 60.0%にあたる 54 社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。（表 3）。

赤字上場（直前期の当期純利益が赤字で上場した会社）数はグロース市場に上場した 13 社、TOKYO PRO Market に上場した 3 社あり、また TOKYO PRO Market を

除いた新規上場企業においては、初値が公募価格を下回った会社は 8 社ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、10 億円未満の企業が 21 社（23.3%）、10 億円以上 50 億円未満の企業が 50 社（55.6%）であり、全体の約 4 分の 3 超を売上高 50 億円未満の比較的小規模な企業が占めています（図 1）。売上高が 200 億円を超える新規上場企業は、グロース市場に上場した 3 社にとどまっています。

初値時価総額の分布を見ると、50 億円未満の企業が 51 社（56.7%）、50 億円以上 100 億円未満の企業が 15 社（16.7%）であり、全体の約 4 分の 3 程を占めています。500 億円を超えた企業は 5 社（5.6%）あり、昨年同期（10 社、11.6%）と比較して減少しています（図 2）。なお、初値

時価総額が最も高かったのは、株式会社トライアルホールディングスの 2,633 億円でした。グロース市場の平均初値時価総額は 240 億円と、前年同期の 285 億円と比較して減少しました。

監査法人別では、EY 新日本有限責任監査法人 9 社（10.0%）、有限責任あずさ監査法人が 6 社（6.7%）、有限責任監査法人トーマツ 5 社（5.6%）、となり 3 法人合計で 1/4 に届かない一方で、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなってきていることがうかがえます（表 4）。

2024 年 1 ～ 9 月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表 5 をご覧ください。

図1 2024年(1月～9月) 新規上場企業・直前期売上高

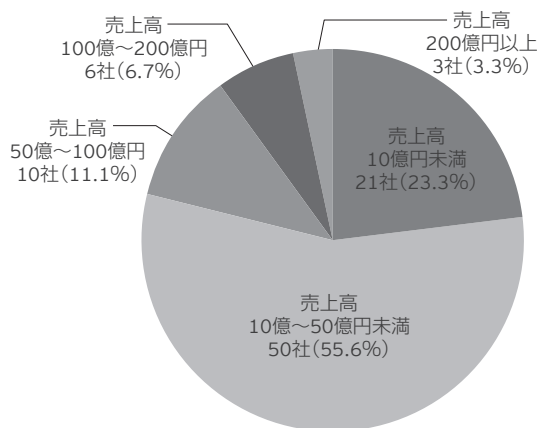


図2 2024年(1月～9月) 新規上場企業・初値時価総額

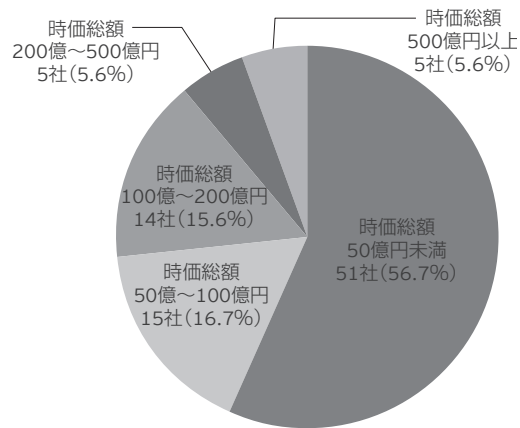


表4 2021年～2024年の監査法人別新規上場企業数

	2021年		2022年		2023年		2024年1～9月	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	33	23.7%	25	22.3%	15	11.7%	9	10.0%
有限責任監査法人トーマツ	19	13.7%	17	15.2%	18	14.1%	5	5.6%
有限責任あずさ監査法人	19	13.7%	8	7.1%	11	8.6%	6	6.7%
その他	68	48.9%	62	55.4%	84	65.6%	70	77.8%
合計	139	100.0%	112	100.0%	128	100.0%	90	100.0%



日本の新規上場動向—2024年1月～9月

表5 新規上場企業別データ 2024年1月～9月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
	東証スタンダード												
1	SOLIZE (株)	2月7日	東証スタンダード	連結	22/12	17,827	711	4.0%	566	10,324	1,575	118.08	2,150.86
2	コロンビア・ワークス (株)	3月27日	東証スタンダード	連結	22/12	11,013	1,854	16.8%	1,174	5,798	46	469.75	2,319.28
3	(株) アズパートナーズ	4月4日	東証スタンダード	単体	23/3	12,782	244	1.9%	229	1,864	721	75.81	615.49
4	★ (株) タウンス	6月20日	東証スタンダード	単体	23/6	15,673	4,953	31.6%	3,034	8,489	243	30.35	84.80
5	(株) カドス・コーポレーション	7月18日	東証スタンダード	単体	23/7	5,659	511	9.0%	365	3,045	88	487.84	4,060.39
6	フィットイージー (株)	7月23日	東証スタンダード	単体	23/10	4,481	1,094	24.4%	722	1,074	32	48.36	71.89
7	(株) Faber Company	7月31日	東証スタンダード	連結	23/9	2,183	309	14.2%	214	1,594	91	89.26	664.34
	東証グロース												
8	(株) Veritas In Silico	2月8日	東証グロース	単体	22/12	178	△ 138	△77.5%	△ 141	1,542	14	△ 25.70	280.40
9	(株) VRAIN Solution	2月22日	東証グロース	単体	23/2	617	63	10.2%	49	89	29	5.04	9.01
10	光フードサービス (株)	2月28日	東証グロース	単体	22/11	1,684	133	7.9%	62	162	125	93.57	242.33
11	Cocolive (株)	2月28日	東証グロース	単体	23/5	797	140	17.6%	97	267	67	35.59	96.49
12	(株) トライアルホールディングス	3月21日	東証グロース	連結	23/6	653,112	14,358	2.2%	8,084	68,020	5,993	82.90	677.00
13	★ (株) STG	3月21日	東証グロース	連結	23/3	4,684	285	6.1%	191	1,235	605	231.53	1,493.00
14	(株) ジンジブ	3月22日	東証グロース	単体	23/3	1,517	64	4.2%	41	22	127	41.38	△ 155.15
15	イシン (株)	3月25日	東証グロース	連結	23/3	1,148	111	9.7%	83	1,174	85	52.36	358.14
16	(株) JSH	3月26日	東証グロース	単体	23/3	2,967	160	5.4%	187	1,332	383	41.25	△ 258.78
17	(株) ハッチ・ワーク	3月26日	東証グロース	連結	22/12	1,647	△ 394	△23.9%	△ 371	173	59	△ 225.78	△ 535.15
18	(株) ソラコム	3月26日	東証グロース	連結	23/3	6,299	112	1.8%	70	3,962	143	1.84	99.34
19	(株) L is B	3月26日	東証グロース	単体	22/12	970	△ 265	△27.3%	△ 316	590	70	△ 76.17	142.03
20	(株) タイブ	3月27日	東証グロース	単体	23/06	8,265	137	1.7%	168	963	134	70.15	401.32
21	(株) シンカ	3月27日	東証グロース	単体	22/12	768	△ 150	△19.5%	△ 136	283	53	△ 50.56	105.13
22	(株) 情報戦略テクノロジー	3月28日	東証グロース	単体	22/12	4,939	332	6.7%	285	438	245	33.57	51.53
23	★ (株) カウリス	3月28日	東証グロース	単体	22/12	769	219	28.5%	249	191	31	39.37	△ 71.74
24	グリーンモンスター (株)	3月29日	東証グロース	連結	23/6	1,711	169	9.9%	121	639	37	49.83	262.15
25	マテリアルグループ (株)	3月29日	東証グロース	連結	23/8	4,655	695	14.9%	437	1,432	260	44.56	145.60
26	(株) イタミアート	4月8日	東証グロース	単体	23/1	2,506	127	5.1%	91	270	79	87.45	257.32
27	(株) ハンモック	4月11日	東証グロース	単体	23/3	3,993	504	12.6%	417	1,505	205	100.91	362.32
28	(株) Will Smart	4月16日	東証グロース	単体	23/3	813	△ 179	△22.0%	△ 287	284	55	△ 225.12	228.78

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPOをお手伝いしました。
(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。
(注3)●は税引前利益・損失



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,470	2,020	8,820	12,120	12.45	17.11	1990年	東京都千代田区	サービス	エンジニアの派遣・請負による設計支援、3Dプリンターによる試作/最終製品の製作、および製品開発を革新するコンサルティング
3,300	3,745	11,000	12,484	7.03	7.97	2013年	東京都渋谷区	不動産	不動産開発事業を単一セグメントとする不動産開発、不動産賃貸管理、ホテル運営
1,920	2,923	6,572	10,005	25.33	38.56	2004年	東京都千代田区	サービス	シニア事業（介護付きホーム、デイサービス、ショートステイのサービス提供）及び不動産事業（介護付きホーム等の不動産開発、老朽化不動産の再生、マンション等の賃貸）
460	430	46,000	43,000	15.16	14.17	2016年	静岡県伊豆の国市	医薬品	体外診断用医薬品、研究用試薬等の開発、製造及び販売事業
2,900	3,210	2,749	3,043	5.94	6.58	1999年	山口県山口市	建設	土地活用の提案から設計・施工までトータルプロデュースすることにより、流通店舗の建築工事を受注する建設事業及び当該店舗等をテナント企業に賃貸する不動産事業
990	1,213	15,682	19,214	20.47	25.08	2018年	岐阜県岐阜市	サービス	アミューズメントフィットネスクラブの運営、企画、FC展開事業
1,000	1,190	3,000	3,570	11.20	13.33	2005年	東京都港区	情報・通信	デジタルマーケティング自動化ツール「ミエルカ SEO」等 SaaS提供、フリーランス人材等を活用したマーケティング支援
1,000	2,001	6,301	12,609	△ 38.91	△ 77.86	2016年	東京都品川区	医薬品	mRNAを標的とする低分子創薬および核酸創薬のプラットフォーム事業
2,990	5,190	30,229	52,471	593.25	1,029.76	2020年	東京都中央区	情報・通信	製造業向けAIソリューションの提供
2,660	5,850	2,639	5,803	28.43	62.52	2009年	愛知県名古屋市中	小売	立呑み居酒屋を中心とした飲食店の展開
1,780	3,990	5,195	11,645	50.01	112.11	2017年	東京都千代田区	情報・通信	不動産業界向けマーケティングオートメーションツール「KASIKA」の開発、顧客への提供その他関連する業務
1,700	2,215	202,114	263,342	20.51	26.72	2015年	福岡県福岡市	小売	小売、物流、金融・決済、リテールテックなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営（純粋持株会社）
1,920	3,215	1,898	3,178	8.29	13.89	1982年	大阪府八尾市	非鉄金属	マグネシウム及びアルミニウムダイカスト製品の製造・販売
1,750	3,980	2,444	5,558	42.29	96.18	2015年	大阪府大阪市	サービス	高卒就職採用支援サービス及び人材育成サービス
1,080	2,234	1,987	4,111	20.63	42.67	2005年	東京都新宿区	サービス	企業の自治体向けマーケティング支援事業、日系大手企業のグローバルオープンイノベーション支援事業、成長企業のブランディング及び採用支援事業
456	893	2,500	4,896	11.05	21.65	2016年	東京都中央区	サービス	地方創生事業（障がい者雇用支援サービス、観光物産サービス）、在宅医療事業（精神科訪問診療コンサルティング・訪問看護サービス）
2,160	2,815	3,927	5,117	△ 9.57	△ 12.47	2000年	東京都港区	情報・通信	月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」、月極駐車場オンライン管理支援サービス「アットパーキングクラウド」の提供並びに貸し会議室サービス「アットビジネスセンター」の運営
870	1,563	37,602	67,554	472.83	849.46	2014年	東京都世田谷区	情報・通信	IoT プラットフォーム「SORACOM」の開発・提供
1,188	1,553	5,887	7,695	△ 15.60	△ 20.39	2010年	東京都千代田区	情報・通信	フィールドワーカー向けビジネスチャット「direct」を中心とした現場DXサービスの開発・提供
1,820	3,225	5,032	8,917	25.94	45.97	2002年	東京都新宿区	サービス	リゾートバイトに特化した人材派遣・人材紹介事業、宿泊施設運営事業、情報システム事業
1,320	1,671	4,170	5,279	△ 26.11	△ 33.05	2014年	東京都千代田区	情報・通信	コミュニケーションプラットフォーム「カイクラ」の開発、販売及びその他関連する業務
460	1,021	4,586	10,179	13.70	30.41	2009年	東京都渋谷区	情報・通信	大手企業向けDX内製支援サービス等
1,530	2,875	9,313	17,499	38.86	73.03	2015年	東京都千代田区	情報・通信	法人向けクラウド型不正アクセス検知サービスの提供等
980	1,700	3,126	5,423	19.67	34.12	2013年	東京都渋谷区	サービス	体験型投資学習支援事業
1,180	1,085	11,655	10,717	26.48	24.35	2014年	東京都港区	サービス	PR・デジタルを中心としたマーケティングコミュニケーション支援
1,600	2,000	2,352	2,940	18.30	22.87	1999年	岡山県岡山市	その他製品	BtoB向けECサイト「キングシリーズ」等を通じたオリジナル大型セールスプロモーション商材の企画・制作・販売
2,060	2,160	8,982	9,418	20.41	21.41	1994年	東京都新宿区	情報・通信	「IT資産管理・セキュリティ対策」「営業支援・名刺管理」「AIによる文字認識を活用したデータエントリー」に関する業務支援システム及びクラウドサービスの開発、提供
1,656	1,580	2,391	2,282	△ 7.36	△ 7.02	2012年	東京都江東区	情報・通信	モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対してDX技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発及び運用支援

日本の新規上場動向—2024年1月～9月

表5 新規上場企業別データ 2024年1月～9月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
29	レジル (株)	4月24日	東証グロース	連結	23/6	48,867	1,972	4.0%	1,344	6,222	181	73.92	340.65
30	コージンバイオ (株)	4月25日	東証グロース	連結	23/3	4,742	1,244	26.2%	829	3,017	139	199.23	724.57
31	(株) 学びエイド	5月28日	東証グロース	単体	23/4	501	110	22.0%	93	171	29	45.10	△ 23.70
32	★ (株) アストロスケールホールディングス	6月5日	東証グロース	連結	23/4	1,792	△ 9,314●	△ 519.8%	△ 9,264	14,890	394	△ 111.16	△ 379.46
33	★ (株) D&Mカンパニー	6月11日	東証グロース	連結	23/5	1,111	250	22.5%	171	1,101	28	111.91	718.31
34	Chordia Therapeutics (株)	6月14日	東証グロース	単体	23/8	2,500	225	9.0%	223	4,500	21	3.96	79.28
35	インテグループ (株)	6月18日	東証グロース	単体	23/5	1,273	238	18.7%	170	690	28	85.35	345.01
36	(株) ライスカレー	6月19日	東証グロース	連結	23/3	1,833	△ 166	△ 9.1%	△ 121	641	90	△ 45.27	234.03
37	PostPrime (株)	6月20日	東証グロース	単体	23/5	787	260	33.0%	186	605	15	18.61	60.21
38	(株) WOLVES HAND	6月20日	東証グロース	連結	23/6	4,651	800	17.2%	506	1,519	397	68.17	204.74
39	★ (株) MFS	6月21日	東証グロース	連結	23/6	1,607	△ 147	△ 9.1%	△ 149	1,188	39	△ 24.72	△ 891.26
40	★ (株) 豆蔵デジタルホールディングス	6月27日	東証グロース	連結	23/3	8,859	1,589	17.9%	1,103	3,390	776	68.94	211.87
41	(株) ロゴスホールディングス	6月28日	東証グロース	連結	23/5	28,025	△ 139	△ 0.5%	△ 80	3,190	473	△ 20.96	827.05
42	(株) PRISM BioLab	7月2日	東証グロース	単体	23/9	112	△ 497	△ 443.8%	△ 526	1,148	17	△ 19.09	△ 34.50
43	★ (株) タイミー	7月26日	東証グロース	単体	23/10	16,144	1,924	11.9%	1,802	6,201	708	19.01	△ 5.20
44	(株) Liberaware	7月29日	東証グロース	単体	23/7	379	△ 635	△ 167.5%	△ 641	563	43	△ 46.74	△ 104.16
45	★ Heartseed (株)	7月30日	東証グロース	単体	23/10	344	△ 1,456	△ 423.3%	△ 1,473	5,269	39	△ 106.81	△ 353.31
46	(株) オプロ	8月21日	東証グロース	単体	23/11	1,618	109	6.7%	95	157	88	58.42	95.86
47	(株) ROXX	9月25日	東証グロース	単体	23/9	2,075	△ 742	△ 35.8%	△ 746	313	212	△ 111.81	46.55
48	(株) キッズスター	9月26日	東証グロース	単体	23/12	764	155	20.3%	109	416	51	60.95	230.54
49	(株) アスア	9月26日	東証グロース	単体	23/6	1,238	114	9.2%	69	464	94	33.41	223.87
50	(株) INGS	9月26日	東証グロース	単体	23/8	5,261	265	5.0%	68	484	212	34.11	242.18
51	グロースエクスパートナーズ (株)	9月26日	東証グロース	連結	23/8	3,736	396	10.6%	279	1,455	199	102.96	537.08
52	Ai ロボティクス (株)	9月27日	東証グロース	単体	24/3	7,061	1,234	17.5%	825	1,129	23	137.52	△ 3.08
福証 (Qボード)													
53	Cross Eホールディングス (株)	8月29日	福岡Qボード	連結	23/9	2,814	343	12.2%	247	1,937	69	116.35	909.66
54	(株) リプライオリティ	9月25日	福岡Qボード	連結	23/9	2,633	214	8.1%	149	560	63	170.70	641.95
TOKYO PRO Market (PRO)													
55	ワンビ (株)	1月11日	PRO	単体	23/3	473	152	32.1%	124	233	25	191.12	359.35
56	(株) RAVIPA	1月25日	PRO	連結	22/11	1,031	39	3.8%	△ 16	47	26	△ 8.32	23.79



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,200	1,205	22,014	22,106	16.23	16.30	1994年	東京都千代田区	電気・ガス	集合住宅への電力供給及び分散型電源の開発 法人への再生可能エネルギーを主体とした電力供給エネルギー事業者へのBPO 及びSaaSの提供を通じたDX支援
1,900	2,030	9,529	10,180	9.54	10.19	1981年	埼玉県坂戸市	化学	培地（微生物や細胞の培養に用いる生育環境のこと）の開発・製造・販売及び 細胞加工物の製造受託
970	1,282	2,181	2,882	21.51	28.43	2015年	東京都文京区	情報・通信	インターネットによる教育サービスの企画開発・提供
850	1,281	96,074	144,789	△ 7.65	△ 11.52	2018年	東京都墨田区	サービス	スペースデブリ除去や人工衛星寿命延長、点検・観測等の軌道上サービス事業
1,000	1,308	2,114	2,765	8.94	11.69	2015年	大阪府大阪市	サービス	医療機関等に対する経営サポート事業
153	255	10,028	16,714	38.64	64.39	2017年	神奈川県藤沢市	医薬品	RNA制御ストレスを標的とするがん治療薬の開発等
3,960	5,940	8,118	12,177	46.40	69.60	2007年	東京都千代田区	サービス	M&A仲介業
1,420	1,560	4,215	4,631	△ 31.37	△ 34.46	2016年	東京都渋谷区	サービス	自社のSNSデータ分析ツールを駆使した企業のマーケティング支援および自社の ブランド販売事業
450	450	4,545	4,545	24.18	24.18	2020年	東京都港区	情報・通信	PostPrimeの運営
770	875	6,140	6,977	11.30	12.84	2019年	大阪府大阪市	サービス	一次診療から高度医療まで対応可能な動物病院運営、その他周辺事業（トリミ ングサロン運営、動物病院向けシステム開発、獣医療関係者向け教育コンテン ツ配信等）
400	368	3,629	3,339	△ 16.18	△ 14.89	2009年	東京都千代田区	その他金融	オンライン住宅ローンサービス「モゲチェック」の開発・提供、不動産投資の 総合プラットフォーム「INVASE」の開発・提供
1,330	1,348	21,347	21,635	19.29	19.55	2020年	東京都新宿区	情報・通信	企業のデジタルシフトを実現し、顧客とともにデジタル競争力を高めるための クラウドコンサルティングサービス、AIコンサルティングサービス、AIロボティ クス・エンジニアリングサービス、モビリティ・オートメーションサービス
2,290	2,290	8,949	8,949	△ 109.26	△ 109.26	2020年	北海道帯広市	建設	デジタルマーケティング集客およびDXによる効率的なオペレーションを活用した 注文住宅事業
450	489	15,910	17,288	△ 23.57	△ 25.62	2012年	神奈川県藤沢市	医薬品	独自の創薬基盤（PepMetrics技術）を用いた新規医薬品の研究・開発
1,450	1,850	137,952	176,007	76.28	97.32	2017年	東京都港区	サービス	スキマバイトサービス「タイミー」の運営等
310	454	5,839	8,552	△ 6.63	△ 9.71	2016年	千葉県千葉市	精密機器	屋内狭小空間点検ドローン「IBIS」をベースにしたドローン等の開発と、点検サー ビス、ドローンのレンタル・販売、及びドローン等で収集したデータの処理・ 解析するサービスを提供
1,160	1,548	25,516	34,051	△ 10.86	△ 14.49	2015年	東京都港区	医薬品	重症心不全患者を対象としたiPS細胞由来心筋球移植治療をはじめとする再生 医療等製品の研究・開発
1,300	1,673	2,867	3,689	22.25	28.64	1997年	東京都中央区	情報・通信	帳票に関するデータオプティマイズソリューション、サブスクリプションビジ ネスの販売管理に関するセールスマネジメントソリューションで構成されるク ラウドサービス事業
2,110	1,941	15,346	14,117	△ 18.87	△ 17.36	2013年	東京都新宿区	情報・通信	ノンデスクワーカー向け転職プラットフォーム「Zキャリア」の運営等
2,560	2,210	6,400	5,525	42.00	36.26	2014年	東京都渋谷区	情報・通信	ファミリー向け社会体験アプリ「ごっこランド」の開発・運営及びイベントの 企画・運営、子ども向けプロダクトを通じた、企業・団体の事業開発支援
680	1,004	1,717	2,535	20.35	30.05	1994年	愛知県名古屋市	サービス	物流会社を対象とした安全活動等に関するコンサルティング、通信機器の販売、 及び、CRMの開発等
1,940	2,700	4,718	6,566	56.87	79.16	2009年	東京都新宿区	小売	「らぁ麺 はやし田」、「CONA」、「焼売のジョー」を中心とする飲食事業の運営
1,530	1,841	4,865	5,854	14.86	17.88	2008年	東京都新宿区	情報・通信	エンタープライズ向けのDX支援事業
1,760	2,514	20,001	28,569	12.80	18.28	2016年	東京都港区	化学	自社開発のAIシステムを用いた、スキンケア商品・美容家電等の企画・開発及 び販売
1,180	1,085	2,926	2,691	10.14	9.33	2022年	長崎県佐世保市	建設	ハウステンボスや公共施設等の施設管理および廃棄物焼却炉や資源リサイクル 施設等の建設、産業用機械等の設置工事業
1,520	1,398	1,790	1,647	8.90	8.19	1998年	福岡県福岡市	サービス	通販支援事業（コールセンターの運営、小売店舗の空きスペースを活用したプ ロモーション活動の支援）及び通信販売事業（健康海薬であるアカモクなどの 通信販売）
-	1,200	-	780	-	6.28	2006年	東京都新宿区	情報・通信	情報漏えい対策ソリューション事業
-	510	-	1,010	-	△ 61.30	2017年	東京都豊島区	小売	ヘアケア商品・化粧品等の企画・販売事業、コールセンター事業、インターネッ ト通販に関するコンサルティング事業及び飲食店舗の運営事業



日本の新規上場動向—2024年1月～9月

表5 新規上場企業別データ 2024年1月～9月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
57	(株) アイエヌホールディングス	1月30日	PRO	単体	22/10	7,151	△ 194	△2.7%	19	740	486	2.52	93.51
58	(株) CCNグループ	2月9日	PRO	単体	23/3	5,041	268	5.3%	170	506	145	187.99	559.02
59	(株) アプライズ	2月20日	PRO	単体	22/12	733	37	5.0%	25	93	13	106.84	387.94
60	三興商事 (株)	2月26日	PRO	単体	23/6	2,980	158	5.3%	121	606	37	530.44	2,527.01
61	(株) 東日本地所	2月27日	PRO	連結	23/8	3,381	313	9.3%	219	640	87	439.58	1,281.84
62	エネルギーパワー (株)	3月13日	PRO	単体	22/12	2,919	124	4.2%	93	32	32	11.72	4.10
63	(株) エクセリ	3月19日	PRO	単体	22/12	1,735	50	2.9%	8	175	36	47.25	1,022.46
64	(株) 三葉	3月22日	PRO	連結	23/7	2,784	155	5.6%	94	86	402	94.56	86.86
65	(株) アップリパーク	3月25日	PRO	単体	23/3	4,601	455	9.9%	279	546	84	348.24	681.09
66	GAIA (株)	3月27日	PRO	連結	22/12	405	26	6.4%	19	183	27	13,591.01	130,767.74
67	(株) オプティ	3月27日	PRO	連結	23/2	2,390	79	3.3%	55	209	12	237.55	891.29
68	(株) ゼロジャパン	3月28日	PRO	連結	23/6	3,065	196	6.4%	160	401	110	200.07	501.29
69	(株) ネオホーム	3月29日	PRO	連結	23/7	1,166	15	1.3%	9	244	18	47.63	1,222.14
70	(株) エーゼンテック	4月11日	PRO	単体	23/3	680	172	25.3%	113	540	43	42.01	200.02
71	リサイクルテック・ジャパン (株)	5月28日	PRO	単体	23/2	4,166	901	21.6%	556	491	67	457.07	403.13
72	メディエア (株)	6月7日	PRO	単体	23/9	491	48	9.8%	35	206	14	50.27	295.01
73	ミモザ (株)	6月18日	PRO	単体	23/3	13,928	223	1.6%	152	1,240	745	224.52	1,789.21
74	(株) グローベルス	6月20日	PRO	単体	23/3	6,039	338	5.6%	210	2,450	48	105.47	1,225.17
75	(株) ライジングコーポレーション	6月24日	PRO	連結	23/3	3,550	272	7.7%	173	1,058	37	173.75	1,058.56
76	(株) タイヨープッケージ	6月27日	PRO	単体	23/9	3,842	102	2.7%	64	1,150	192	207.76	3,701.71
77	シュンビン (株)	6月27日	PRO	連結	23/3	987	9	0.9%	8	254	37	4.18	108.27
78	小野谷機工 (株)	7月11日	PRO	連結	23/8	7,092	324	4.6%	268	4,402	299	73.22	1,200.24
79	(株) サポート	7月17日	PRO	単体	23/9	1,048	221	21.1%	139	403	29	75.99	219.07
80	(株) ライフクリエイト	7月26日	PRO	単体	23/12	1,987	89	4.5%	62	143	43	155.53	358.11
81	(株) 勝美ジャパン	7月30日	PRO	単体	23/11	1,708	184	10.8%	126	322	22	63.15	161.04
82	INSIGHT LAB (株)	8月5日	PRO	単体	23/12	1,213	△ 20	△1.6%	△ 14	97	109	△ 17.68	122.05
83	(株) NICS	8月8日	PRO	単体	23/12	728	57	7.8%	39	87	77	10.05	22.41
84	アスミホールディングス (株)	8月13日	PRO	単体	23/11	4,542	44	1.0%	43	360	81	12.55	103.52
85	(株) ヒルストン	8月29日	PRO	単体	23/12	489	15	3.1%	11	109	37	48.92	468.10
86	(株) バレッグス	9月6日	PRO	連結	23/9	2,384	67	2.8%	44	752	123	27.51	470.56
87	ウェッジ (株)	9月24日	PRO	連結	23/12	2,203	82	3.7%	58	513	73	148.79	1,249.16
88	(株) トップス	9月26日	PRO	単体	23/9	3,337	79	2.4%	43	1,617	123	21.61	808.60
89	(株) ヒューマンアジャスト	9月27日	PRO	単体	24/3	1,953	56	2.9%	27	67	219	92.82	226.23
90	(株) ニューロマジック	9月30日	PRO	単体	24/2	1,321	14	1.1%	△ 14	201	93	△ 19.00	255.24



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
-	220	-	1,980	-	87.30	2021年	福岡県築上郡	陸運	総合ロジスティクス事業
-	1,737	-	1,574	-	9.24	2017年	東京都千代田区	情報・通信	情報システムソリューションサービス事業
-	1,500	-	360	-	14.04	2006年	東京都品川区	サービス	在日ベトナム人に特化した人材派遣サービス等
-	4,330	-	1,039	-	8.16	1971年	静岡県静岡市	建設	建築資材のコンサルティング及び売買、建設工事の請負及び管理
-	3,350	-	1,675	-	7.62	2016年	埼玉県さいたま市	不動産	戸建て賃貸住宅建築事業、不動産事業（売買・仲介）等
-	450	-	3,600	-	38.40	2016年	大阪府大阪市	建設	電力小売、電気工事
-	2,227	-	383	-	47.13	1991年	東京都墨田区	小売	無線通信機器の販売及びレンタル
-	1,125	-	1,125	-	11.90	1991年	福岡県北九州市	サービス	放課後等デイサービス、児童発達支援を提供する障害児通所施設の運営を中心とした教育サービス事業
-	1,980	-	2,641	-	5.69	1991年	東京都北区	不動産	駐車場・駐輪場の企画及び運営管理等
-	6,610	-	927	-	0.49	2006年	東京都新宿区	その他金融	フィーバースIFAによるファイナンシャル・プランニング業、金融商品仲介業、保険代理業、銀行代理業に係る包括的金融サービス提供事業
-	1,186	-	278	-	4.99	1986年	三重県三重郡	卸売	尿素水の製造販売、尿素原料の仕入販売、尿素水の製造に関連する消耗品・装置、ディーゼルエンジンのメンテナンス商材の仕入販売
-	1,706	-	1,365	-	8.53	2003年	埼玉県所沢市	卸売	貴金属・ジュエリー・時計・ブランド品等の買取及び販売
-	2,234	-	447	-	46.90	2016年	熊本県熊本市	不動産	企画住宅を主とした戸建住宅の設計、販売
-	1,110	-	2,997	-	26.42	2004年	東京都千代田区	情報・通信	コンピュータソフトウェアの開発、保守
-	886	-	1,079	-	1.94	2003年	愛知県名古屋市中	サービス	遊技機リサイクル・リユースを主体とするリサイクル・リユース事業
-	1,350	-	945	-	26.85	2002年	東京都港区	情報・通信	クライアントのEC事業を支援するEC支援サービス、当社の販売サイトで商品販売を行うD2C販売
-	1,907	-	1,294	-	8.49	1999年	東京都品川区	サービス	高齢者介護事業（介護付きホーム、グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護、デイサービス、訪問介護、ショートステイ）
-	1,500	-	3,000	-	14.22	1996年	東京都品川区	不動産	分譲マンションを中心とした不動産開発事業と収益物件の運用・管理を中心としたソリューション事業を、不動産クラウドファンディングも活用して展開する総合不動産企業
-	1,400	-	1,400	-	8.06	1997年	大阪府池田市	建設	太陽光発電設備、蓄電池等の省エネ設備の施工
-	1,250	-	388	-	6.02	1948年	富山県中新川郡	パルプ・紙	医薬品パッケージを軸とした包材の製造及び包装の受託並びにこれら附帯業務
-	160	-	400	-	38.28	1941年	京都府京都市	サービス	ブランディングコンサルティング及び商品開発デザイン事業
-	780	-	5,696	-	10.65	1971年	福井県越前市	機械	タイヤサービス機器事業（タイヤ交換機器や再生タイヤ製造機械等の開発・製造・販売）及びタイヤ製造販売事業（再生タイヤの製造・販売、廃タイヤのリサイクル、タイヤの小売）
-	382	-	764	-	5.03	1994年	東京都台東区	サービス	土地区画整理事業を主とした建設コンサルタント事業
-	1,250	-	500	-	8.04	2006年	福岡県北九州市	小売	中古工具・家電・貴金属ブランド品の買取販売店の経営及び不用品回収事業
-	600	-	1,200	-	9.50	2003年	東京都中央区	食料品	冷凍野菜および冷凍食品の開発、輸入販売
-	1,230	-	984	-	△ 69.57	2005年	東京都新宿区	情報・通信	データソリューション事業
-	60	-	264	-	5.97	1974年	岡山県玉野市	情報・通信	ソフトウェア受託開発ならびに、それに付随するコンピュータ機器類販売
-	760	-	3,116	-	60.56	2011年	兵庫県神戸市	建設	総合建設事業、鉄道関連等建設事業、建設資材製造販売総合商社事業
-	2,600	-	606	-	53.15	2014年	大阪府大阪市	サービス	職業安定法に基づく有料職業紹介事業及びM&Aアドバイザー・仲介サービス
-	450	-	720	-	16.36	1991年	東京都目黒区	不動産	不動産賃貸仲介業務、不動産賃貸管理業務、売買仲介業務、仕入再販・仕入開発分譲業務、リノベーション工事及び戸建住宅新築工事の請負業務等
-	2,566	-	1,055	-	17.25	1997年	京都府京都市	小売	無線機の販売及びレンタル
-	1,122	-	2,244	-	51.92	1972年	東京都港区	食料品	洋生菓子の製造販売及び軽飲食店運営並びに商品監修等
-	1,700	-	510	-	18.32	2007年	東京都新宿区	サービス	鍼灸院、接骨院の運営、店舗運営等支援事業、職業紹介事業
-	256	-	211	-	△ 13.47	1994年	東京都中央区	サービス	UI/UXデザイン等のエクスペリエンスデザイン事業

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

世界の新規上場動向—2024年1月～6月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
クロスボーダー上場支援オフィス

甲斐 佑典

1. IPO市場の概況

2024年上半期（2024年1月～6月）における世界のIPO市場は、上場数551件、調達額522億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で12%の減少、調達額で16%の減少となりました。これは主に、Asia-Pacific（アジア・パシフィック）でIPO活動が鈍化したことによるものです。一方で、Americas（北・中・南米）とEMEIA（欧州・中東・インド・アフリカ）は、好調な株式市場、IPOの企業価値評価の向上、投資家の熱意の高まりを背景に上半期には大きく成長しています。

製造業セクターは115件（21%）とIPO

の件数で首位に立ちましたが、これは主にインドでの好調な活動に支えられています。また、テクノロジーセクターは資金調達額で突出しており、その額は108億米ドル（21%）という驚異的な数字を記録しましたが、半分以上（52%）が米国での調達でした。

大規模なプライベートエクイティ（PE）やベンチャーキャピタル（VC）が支援するIPOが急増し、このような株式公開による調達割合は、2023年上半期はわずか9%でしたが、2024年上半期には41%に上昇しました。この傾向は特にAmericasで顕著で、IPO調達額の74%がPEおよびVCが支援する企業によるものでした。

表1 主要エリア別IPO実績（2024年第2四半期）

エリア	IPO 件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
南北アメリカ	45 (34)	91 (76)
アジア太平洋	98 (196)	46 (261)
欧州・中東・インド・アフリカ (以下、EMEIA)	128 (87)	141 (67)
全世界合計	271 (317)	278 (404)

※単位: 1億米ドル

※第2四半期: 4月～6月

(出典: Dealogic、EY)

表2 主要エリア別IPO実績（2024年上半期）

エリア	IPO 件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
南北アメリカ	86 (77)	178 (107)
アジア太平洋	216 (377)	104 (391)
欧州・中東・インド・アフリカ (以下、EMEIA)	249 (170)	240 (127)
全世界合計	551 (624)	522 (625)

※単位: 1億米ドル

※上半期: 1月～6月

(出典: Dealogic、EY)

表3 セクター別のIPO件数Top3（2024年上半期）

セクター	IPO 件数	割合
製造業	115	21%
テクノロジー	102	19%
素材	62	11%

※上半期: 1月～6月

(出典: EY analysis, Dealogic)

表4 セクター別のIPO調達額Top3（2024年上半期）

セクター	調達額※	割合
テクノロジー	108	21%
ヘルスケア・ライフサイエンス	89	17%
製造業	79	15%

※単位: 1億米ドル

※上半期: 1月～6月

(出典: EY analysis, Dealogic)



表5 上位10証券取引所のIPO件数(2024年上半期)

順位	市場	IPO 件数	割合
1	インド (National and Bombay)	151	27%
2	米国 (Nasdaq, NYSE and BATS)	80	15%
3	中国本土 (Beijing, Shanghai and Shenzhen)	44	8%
4	日本 (Tokyo - Prime, Growth, Standard, REIT, Pro Market)	37	7%
5	香港 (Main Board and GEM)	27	5%
5	韓国 (KRX and KOSDAQ)	27	5%
7	インドネシア (IDX)	25	5%
8	サウジアラビア (Tadawul and Nomu Parallel Market)	20	4%
8	マレーシア (KLSE, ACE Market and LEAP Market)	20	4%
10	トルコ (Main and STAR)	19	3%
11	タイ (SET and MAI)	17	3%
12	オーストラリア (ASX)	12	2%
	その他	72	12%
	全世界合計	551	100%

※上半期: 1月～6月(出典: Dealogic, EY)

表6 上位10証券取引所のIPO調達額(2024年上半期)

順位	市場	調達額 (1 億米ドル)	割合
1	米国	178	34%
2	インド	47	9%
3	中国本土	46	9%
4	スペイン	29	6%
5	オランダ	26	5%
5	スイス	26	5%
7	サウジアラビア	24	5%
8	ドイツ	15	3%
8	香港	15	3%
8	韓国	15	3%
11	トルコ	14	3%
12	アラブ首長国連邦	13	3%
	その他	74	12%
	全世界合計	522	100%

※上半期: 1月～6月(出典: Dealogic, EY)

2. 南北アメリカエリア

2024 年上半期における南北アメリカエリアの IPO 市場は、上場数 86 件、調達額 178 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 12% の増加、調達額で 67% の増加となりました。また、世界の IPO 件数の 16%、調達額の 34% を占めました (2023 年上半期はそれぞれ 12%、17% でした。)。これは、5 億米ドルを超える資金を調達した上場が 2024 年第 2 四半期には 7 件、2024 年上半期の合計では 14 件となり、2023 年上半期の合計 7 件を大きく上回ったことによるものです。

3. アジア太平洋エリア

2024 年上半期におけるアジア太平洋エリアの IPO 市場は、上場数 216 件、調達額 104 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 43% の減少、調達額で 73% の減少となりました。かつて多くの IPO を実現したアジア太平洋エリアでは、地政学的な緊張、選挙情勢、景気後退、金利上昇、市場流動性の低下などの逆風が重なり、投資家の警戒感が高まって市場心理が悪化しています。

特に中国本土での落ち込みが大きく、2024 年上半期に中国本土で行われた IPO は 44 件、調達額は 46 億米ドルでしたが、前年同期比でそれぞれ 75%、85% 減少しました。調達資金は 2017 年以来最低の水準に急減し、平均取引額も前年同期比 41% 減の 1 億 400 万米ドルに縮小しました。

世界の新規上場動向—2024年1月～6月

4. EMEAエリア

2024 年上半期における EMEA エリアの IPO 市場は、上場数 249 件、調達額 240 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 46% の増加、調達額で 89% の増加となりました。世界市場シェアでアジア太平洋エリアに取って代わり、全 IPO の 45%、調達額の 46% を占めることとなりました。

インドは件数の増加を支える原動力となっており、上半期には 152 社が上場し、これは 2023 年の同時期と比較して 88% の増加で、インドの力強い勢いを反映しています。これは、主にインドの堅調な国内経済環境に起因するもので、このような堅調なマクロ経済環境が続くことで、IPO の見通しが引き続き良好となり、多様な投資家を引き寄せ、新規企業の株式公開が促進されと考えられます。

欧州は EMEA において取引額で首位に立ち、2024 年上半期の調達額は 152 億米ドルで、対前年同期比では、196% 増加となりました。第 2 四半期の 2 大上場はいずれも欧州企業によるもので、スペインの Puig Brands は 29 億米ドル、スイスの Galderma Group は 26 億米ドルとなっています。

5. セクター別の概況

(1) 製造業セクター

2024 年上半期における製造業セクターの IPO 市場は、上場数 115 件、調達額 79 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 9% の減少、調達額で 42% の減少となりました。2024 年上半期の製造業セクターの IPO は、複数の主要経済圏において前年同期比で実績が増加しました。特

に 2024 年上半期の韓国、インド、マレーシアにおける IPO 件数は、前年同期比でそれぞれ 450%、193%、200% と 3 桁増となりました。一方で、中国本土における製造業セクターの IPO 実績は、上半期において著しく減少しました。

(2) テクノロジーセクター

2024 年上半期におけるテクノロジーセクターの IPO 市場は、上場数 102 件、調達額 108 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 17% の減少、調達額で 20% の減少となりました。これは、中国における半導体企業の相次ぐ上場の後、半導体企業の調達額が 2023 年の 82 億米ドルから 2024 年には 22 億米ドルに減少したこと、および、ソフトウェア / SaaS (Software as a Service) の調達額が 2023 年の 28 億米ドルから 2024 年には 71 億米ドルに急増したことによります。これに伴い、中国本土から米国へのシフトが見られ、中国本土では 2023 年

の 100 億米ドルから 2024 年の 22 億米ドルに減少し、米国では 2023 年の 8 億米ドルから 2024 年の 56 億米ドルに上昇しました。

(3) 消費財セクター

2024 年上半期における消費財セクターの IPO 市場は、上場数 102 件、調達額 83 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数は横ばい、調達額は 15% の減少となりました。これは、投資家が消費財市場に対して抱く不確実性を反映したものです。2023 年の世界的な景気後退にもかかわらず、消費財セクターは 2024 年第 1 四半期に前年同期比で比較的安定した IPO 実績を残しました。しかし、2024 年第 2 四半期の市場は、失業率の上昇、金利の上昇傾向、世界各国の選挙など、2024 年上半期の IPO 実績に影響を与えるマクロ経済や地政学上の複雑な要因により、慎重な見方がなされています。

表7 製造業セクターエリア別IPO実績
(2024年上半期)

エリア	IPO 件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
Americans	12 (11)	16 (9)
Asia-Pacific	47 (88)	28 (99)
EMEA	56 (27)	35 (28)

※上半期: 1月～6月

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic)

表8 テクノロジーセクターエリア別IPO実績
(2024年上半期)

エリア	IPO 件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
Americans	16 (11)	56 (8)
Asia-Pacific	54 (87)	33 (111)
EMEA	32 (25)	19 (16)

※上半期: 1月～6月

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic)



(4) ヘルスケア・ライフサイエンスセクター

2024 年上半期におけるヘルスケア・ライフサイエンスセクターの IPO 市場は、上場数 58 件、調達額 89 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 6%の減少、調達額で 69%の増加となりました。ヘルスケア・ライフサイエンスの IPO 活動は、バイオテクノロジーセクターが牽引しました。このセクターは、テクノロジーの進歩により、ここ数年でイノベーションが加速しています。癌治療薬開発などの分野や、肥満などの新しい治療分野は、大手製薬会社が投資を拡大していることから、活況を呈しています。

(5) エネルギーセクター

2024 年上半期におけるエネルギーセクターの IPO 市場は、上場数 28 件、調達額 15 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 15%の減少、調達額で 83%の減少となりました。これは、世界各地の選挙による市場の不安定化や、ウク

ライナ戦争や中東での緊張を中心とした紛争の継続が背景にあります。最も大きな落ち込みとなったのは Americas で、高金利が打撃となりました。

(6) Private Equity

2024 年上半期における PE の IPO 市場は、上場数 17 件、調達額 149 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 55%の増加、調達額で 205%の増加となりました。PE が経営支援する企業の調達額が増加したのは、主に 10 億ドル以上の新規株式公開が複数あったことが要因です。こうした大型案件が活気を取り戻していることは、ゼネラルパートナー (GP) が、最も価値ある資産以外の資産の上場に消極的であることを示していますが、Galderma や Viking Holdings などの上場後のパフォーマンスが好調なことは、PE による経営支援の恩恵を受けた企業に対して上場企業投資家の投資意欲が高まっていることを反映しています。

6. 今後の見通し

2024 年下半期、世界の IPO 市場は、中央銀行の利下げスケジュール、地政学的緊張の高まり、各国で相次ぐ選挙などの重要な要因の影響を受けることとなります。

また、経済状況や各地域のインフレ水準が変化する中、世界のインフレは引き続き抑えられると予測されています。各国中央銀行の金融緩和サイクルは、よりタカ派的な米連邦準備制度理事会 (FRB) の姿勢を受けて、金融緩和を先導する一部の欧州諸国と新興市場国とで乖離する可能性があります。一方、FRB を含む中央銀行が方針を転換し金利引き下げに動けば、投資家はより高いリターンを求めて資金を移動することが予想されます。こういった変化により、株式市場、新興市場およびテクノロジーやヘルスケア・ライフサイエンスなどの成長志向セクターの流動性が高まると予想されます。

表9 消費財セクターエリア別IPO実績
(2024年上半期)

エリア	IPO 件数 (前年同期)		調達額※ (前年同期)	
Americans	15	(9)	28	(46)
Asia-Pacific	37	(65)	7	(36)
EMEIA	50	(28)	48	(16)

※上半期: 1月~6月

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic)

表10 ヘルスケア・ライフサイエンスセクターエリア別IPO実績
(2024年上半期)

エリア	IPO 件数 (前年同期)		調達額※ (前年同期)	
Americans	20	(12)	40	(11)
Asia-Pacific	19	(31)	7	(29)
EMEIA	19	(19)	42	(12)

※上半期: 1月~6月

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic)

表11 エネルギーセクターエリア別IPO実績
(2024年上半期)

エリア	IPO 件数 (前年同期)		調達額※ (前年同期)	
Americans	2	(6)	0.1	(10)
Asia-Pacific	12	(14)	7	(39)
EMEIA	14	(13)	8	(39)

※上半期: 1月~6月

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic)

表12 PEエリア別IPO実績
(2024年上半期)

エリア	IPO 件数 (前年同期)		調達額※ (前年同期)	
Americans	7	(5)	70	(18)
Asia-Pacific	3	(2)	6	(10)
EMEIA	7	(4)	72	(20)

※上半期: 1月~6月

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic)

新規上場会社のプロフィール



株式会社D&Mカンパニー
代表取締役社長

松下 明義 氏



事業概要

私どもは、医療・福祉は「守るべき」最も大事なインフラであると考えておりますが、医療・福祉事業者の多くは、経営において危機に瀕しており、喫緊の課題となっております。

現在の医療福祉制度が継続するためには、医療福祉業界が自らの手で健全な経営を取り戻す努力が必要です。

それらをサポートするため、私どもは、3つのサービスメニューを提供しております。

1つ目はファイナンス & インベストメントサービスです。主に医療報酬や介護報酬の買取ですが、確定債権のみならず将来債権まで買取することで、過不足なく資金提供を行います。

2つ目はコンサルティング & ビジネスリノベーションサービスです。主に事業改革のコンサル M&A 業務改革コンサルを行っています。

3つ目は、人材 & アウトソーシングサービスです。主に、人材紹介・派遣、アウトソーシングとコンサルティング、外国人就労支援を行っています。

これら3つのサービスを有機的に提供し、多くの医療・介護事業者様が持続可能な経営を実現することをサポートしています。

IPOを目指した理由

医療福祉制度が、このままだと持続できないことは、誰もが認識しているのが現実だと思います。

一方で、医療・福祉事業者の構造的課題を解決するためには、資金・コンサルを通じハンズオンで、経営者と二人三脚で進めていく以外ありません。

そこで、当社のサービスを理解いただき、社会に認知され、多くのパートナーと連携し、且つ資金提供を行うことで、少しでも多くの医療・介護事業者をサポートしたいとの思いから IPO を目指しました。

IPOを実現するまで

IPO を目指す決断をした後、医療・福祉業界を震撼させたコロナ禍が起こり、ステークホルダーや証券会社・監査法人の皆様からの期待に応えられない時期もあり、つらい思いもしました。

そんな中、お客様から経営が改善できた・資金のお蔭で、困難を乗り越えることができた等々、御礼や励ましの声を多く頂き、やはりこのビジネスは、社会に広く提供していきたいとの思いを強くしました。

お客様や周りの方の支えがあってこそ、IPO をやりきることが出来たと感謝しております。

IPOしてよかったこと

①人材の募集②お客様からの信用③資金調達において、IPO の効果が確実に出てきていると実感しております。また提携等の話の機会も増えてきており、改めて IPO 企業の信用力の強さを認識しております。

今後の展開

日本は今後、少子高齢化と寿命の長期化で、医療・福祉業界はますますニーズが高まる一方で、事業者には一層経営力の向上が求められ、事業の再編や M&A が一気に進んでいくことは必定です。この業界の大再編において、当社が担う役割は一層必要且つ重要なものと確信しており、更なる事業の拡大を行い、市場のステップアップも目指していきたいと思っております。



株式会社アストロスケールホールディングス
代表取締役 創業者兼CEO

岡田 光信 氏



事業概要

当社は「将来の世代の利益のための安全で持続可能な宇宙開発」を実現するために2013年に設立されました。宇宙空間でどのような物体にも安全に接近して捕獲することができる弊社独自の技術であるRPO技術を用いて、将来の宇宙ゴミ（デブリ）の低減、既存デブリの除去、顧客衛星の寿命延長、宇宙空間での点検・観測といった軌道上サービスを提供しております。当社は世界5か国に展開しており、軌道上サービスで世界の最先端を走っております。

IPOを目指した理由

IPOを目指した理由は資金調達です。当社のミッションを完遂するためには多額の資金が必要となります。設立以来、シリーズGまでの私募調達で合計445億円を調達致しましたが、更なる成長加速の為に株式市場へのアクセスが必要不可欠と考え、2018年頃より上場準備を開始致しました。

IPOを実現するまで

上場準備では投資家との対話、財務諸表の精緻化とガバナンスを重視しました。

投資家とは複数回の面談を通じ、丁寧に事業概要や財務状況を説明致しました。説明方法によって投資家の受ける印象が変化するため、新日本監査法人の先生方のアドバイスもいただきながら開示文章を工夫致しました。

その中で重要だったのは財務諸表の精緻化、特に収益認識をいかに基準に適合させつつ、実態に即した形で実施するかという点です。当社は大型のプロジェクトが複数同時に進行しておりますが、人類史上初となる技術開発には不確実性が伴います。そのような状況下で適切な収益認識方法の検討について新日本監査法人の先生方に深く関与・アドバイス賜り、世界初の技術を会計的にどのように扱うべきか、整理致しました。

ガバナンスについては管理部門の増員、社内規程の整備、内部監査の強化等を進めてまいりました。また、当社の取締役会は半数が外国人、3割が女性と非常に多様性に富んでおり、半数が社外取締役となっております。

IPOして良かったこと

当社は上場時の公募で201億円調達し、IPOを目指した理由である資金調達を実現致しました。また、株主や従業員に流動性を提供することができたことも大きな成果です。

今後の事業展開

今後は上場時に調達した資金を最大限活用し、更に事業を加速してまいります。当社が軌道上サービスの世界標準を取り、2030年までに軌道上サービスが当たり前となる世界を実現することで、宇宙の持続可能性に道筋をつけつつ、当社事業も早期に黒字化を図っていくことを目指しております。

新規上場会社のプロフィール

MFS

MORTGAGE FINANCIAL SOLUTIONS

株式会社MFS
代表取締役CEO

中山田 明氏



事業概要

当社は「テクノロジーと分析の力でユーザーにパワーを」というミッションのもと、オンライン住宅ローン比較診断サービスの「モゲチェック」、オンライン不動産投資サービスの「INVASE」を提供しています。

IPOを目指した理由

モゲチェック、INVASE、両サービスにおいてお客様からは年取情報を始めとした大切な情報をお預かりしており、お客様が当社に対して安心感をもってサービスをご利用いただくことは必須であると考えております。また、フィンテック企業としての当社にとって、事業拡大において人材こそが全てであると考えております。お客様への信頼、良質な人材獲得の双方にとって、上場による社会的な信頼度・知名度の向上は必要不可欠であると考え、創業当初より上場を意識した経営をしておりました。

IPOを実現するまで

上場準備開始前後においてビジネスでは細かいピボットを続け、マーケットフィットを試行錯誤していました。また、並行して様々な規程類や業務フローの整備等、内部管理・経営管理体制の整備を進めて参りましたため、非常にハードな上場準備となりました。

管理部門においては、限定的なリソースの中、財務、経理、労務等の管理部門の人員

体制の拡充、内部監査体制構築及び運用、監査役会の設置、規程類全般のブラッシュアップ等、淡々と正確に進めました。その過程においては証券会社、監査法人、信託銀行の皆様から多大なサポートを頂戴しました。

ビジネス面、上場後の適時開示体制を含め内部管理体制等が整ったと判断し、2024年6月期を申請期として、グロース市場へ上場することを決定いたしました。

IPOをして良かったこと

各メディアへの露出や認知度の向上を感じます。加えて、株主の皆様からご質問や励ましのお言葉等を頂戴し、資本市場に資する企業としての責任を感じています。上場プロセス、上場達成を通じて、役員のみならず、社員においても予算達成に対する真剣度が一段と上がったものと考えています。

今後の事業展開

以下の通りです。

モゲチェック事業

- ①現行サービスの改善
- ②モゲチェック限定優遇金利の獲得
- ③オフラインチャンネルの強化

INVASE 事業

- ①アプリサービスの改善
- ②コンドミニアム社の営業体制の強化
- ③新規借り入れサービスの開始



MAMEZO DIGITAL
HOLDINGS

株式会社豆蔵デジタルホールディングス
代表取締役社長

中原 徹也 氏



事業概要

株式会社豆蔵デジタルホールディングスは、クラウド・AI・IoT 技術から、産業用ロボットの製造を含むロボティクスまでの領域をカバーする、デジタルシフト・サービスカンパニーです。クラウド・AI・DX・ロボティクス関連コンサルティングを提供する株式会社豆蔵を核として、機械設計などを手掛ける株式会社コーワメックス、Microsoft Dynamics 365 や SAP といった ERP の導入コンサルティングを展開する株式会社エヌティ・ソリューションズの事業会社 3 社から構成される当社グループは、日本企業のデジタル化・内製化による変革への挑戦を、強力に推進いたします。

IPOを目指した理由

東証一部上場企業の株式会社豆蔵ホールディングスが MBO により、2020 年 6 月 2 日に上場を廃止し、事業領域、親和性、シナジー等によりグループ再構築を行いました。その中で① DX コンサルティングに近いビジネスを行っている②製造業への基盤・知見を有している、という点でビジネス上シナジーの大きい株式会社豆蔵、株式会社コーワメックス、株式会社エヌティ・ソリューションズの 3 社のグループ化が企業価値向上に最適な構成であると考え、このグループを束ねる株式会社豆蔵デジタルホールディングスを設立し、上場を目指すこととしました。

IPOを実現するまで

IPO に耐えうる強靱な企業体質にするべく、直近の数年間には収益力向上のための構造改革に注力してきました。グループの 1 社であるエヌティ・ソリューションズは、

数年前まで元請け比率が 10%程度と低く、これが利益率向上の大きな障害でしたが、豆蔵から元請け案件を割り振り、営業努力を重ねた結果、現在では元請け比率は約 40%、営業利益率は約 20%に達することができております。一方、同じくグループの 1 社であるコーワメックスは ADAS や CASE 領域に進出し、付加価値を高めることで営業利益率を 1 桁台から 10%後半に引き上げることに成功いたしました。

IPOをして良かったこと

上場企業となり改めて感じるのは、やはり企業としての社会的な信用度が格段にあがったことであり、営業活動や採用活動に明らかによい影響を及ぼしています。また、上場を成し遂げたことにより社員のモチベーションも上がっていると感じます。機関投資家や個人投資家などの株主様とのコミュニケーションを取る機会も増えており、多種多様なステークホルダーからの期待を受けて、より社会に対して貢献していきたいという意識を強くしています。

今後の事業展開

当社グループは、今後予想される市場環境や顧客ニーズの変化に適切に対応し、更なる成長を実現するための施策の一環として、中期経営計画を策定しております。中期経営計画では、主に社員数の増加を伴った利益成長である量的利益成長、サービスミックス変革・プライム受注案件比率・既存プロジェクトの単価アップを伴った利益成長である質的利益成長のテーマを設定し、持続的な成長と高い収益性の実現を目指してまいります。

新規上場会社のプロフィール



Heartseed株式会社
代表取締役社長

福田 恵一 氏



事業概要

慶應大学発のバイオベンチャーです。心筋梗塞や心筋炎などにより心臓の筋肉が壊死することで失われてしまいますが、心筋細胞は再生しないため心筋不足となることから心不全となります。当社は iPS 細胞から心臓の筋肉（心室筋細胞）を作り微小細胞塊（心筋球）にして、重症心不全の患者の心臓に直接移植することで、不足していた心筋を補填し治療する方法を開発しています。

IPOを目指した理由

当社の事業展開の特性から、上場することが必要不可欠であると考えたからです。心筋球を重症心不全の患者さんに移植するには社会的に信用される企業であらねばならないこと、また、今後予定している治験の実施、製品化、新規パイプラインの開発には多額の資金が必要なことです。このため、社会的信用が得られるとともに、株式市場からの資金調達が可能となる IPO を目指すことにいたしました。

IPOを実現するまで

上場後に内部統制を運用していくことを見据え、内部管理体制の整備では、人材の確保と IT システム化を軸に準備を進めました。具体的には、経理財務、人事労務、総務、IR 等の各業務の実務責任者に上場企業での実務経験者を登用したほか、上場準備の早い段階において稟議・経費申請等の承認にワークフローシステムを導入しました。主幹事証券や取引所の審査にスムーズに対応することができました。

IPOをして良かったこと

会社の知名度が上がり、マスコミ等でも取り上げられることが多くなりました。一般の方にも本治療法を知ってもらうことで普及が促進され、重症心不全の患者さんを一人でも多く救うことが出来るようになることを願っております。さらに、優秀な社員がより多く入社してくれるのではないかと期待しております。

今後の事業展開

現在、開胸して外科手術を行う際に心筋球を移植する治療法に係る治験を行っていますが、これを一日でも早く上市すべく全社一丸となって取り組んでおります。



株式会社タイミー
代表取締役

小川 嶺氏



事業概要

当社は「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービス「タイミー」を提供しており、働くことのハードルを下げることで、労働市場の流動性を高めています。タイミーは、多様な働き方を実現し、人々の人生に新しい選択肢を提供することを目指しています。

IPOを目指した理由

事業をより一段拡大していくにあたり「社会的信頼の向上」が必要でした。タイミーはその先進性ゆえに、サービス自体は良いものの、なかなか導入に踏み切ることができなかったクライアントが一定数存在したと感じていました。上場企業となることで、より皆様から信頼いただき、タイミーというサービスを利用いただくハードルも下がると考え上場準備を開始しました。

IPOを実現するまで

道のりは決して平坦ではありませんでした。内部体制の強化に努め、サービスの質と信頼性を確保するためのシステム改善やスタッフの育成を徹底、また上場することで四半期毎の決算開示が必要となるので、それに耐えうる経理部門の体制も強化しました。上場準備の途中でコロナに見舞われ、事業面でも多くの困難に直面しましたが、そのたびに当社のバリューにもある“やっぴいき”の精神で一步步前進してきました。

IPOを果たして良かったこと

社会的信用度が向上し、今までタイミーの利用に踏み切れなかったクライアントやワーカーがサービスをご利用いただくきっかけになったと感じております。また、県や地方自治体との連携も進み、人材不足の課題を抱えている日本国内において、よりサービスのプレゼンスが上がりました。また、投資家やステークホルダーからの期待も一層大きくなり、経営者としてより一層責任感が強まったと感じております。

今後の事業戦略

国内市場のスポットワーク市場はまだ拡大の余地が大きく残されており、下記3つを成長戦略に掲げております。

- ①既存クライアントの継続的な売り上げの拡大
- ②ターゲット市場の拡大に向けた Go-to-Market 戦略
- ③蓄積されたデータを活用したさまざまなプロダクト開発

EY IPO Alumni 2024 開催報告



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
公認会計士

高橋 朗

1. はじめに

2024年7月10日に日比谷三井タワーの21階のEYカフェスペースにて、EY新日本有限責任監査法人・企業成長サポートセンターが主催する「EY IPO Alumni 2024」を開催いたしました。このイベントは、スタートアップやIPOを目指す企業に関わる役員、コンサルタント、ベンチャーキャピタル、監査法人関係者などのEY Alumniをお招きし、交流を深め、新たなネットワーキングの機会を提供することを目的として開催しております。新型コロナウイルスの影響により、2019年以降5年ぶりの開催となりましたが、100名を超えるEY Alumniの方々にご出席いただき盛大に開催することができました。

2. イベントの概要

(1)開会の挨拶

EY新日本有限責任監査法人 副理事長 大内田敬から「EY Alumniは全員が一度はEYに所属していたということで、EYの価値観を共有できる仲間である」点を強調するとともに、Alumniのネットワークについては、①ビジネスの機会を広げる、②EYブランディングの認知度を高める、③人材の交流を促進するという三つの点で非常に価値があり、現在、EY JAPANとして、EY Alumniのネットワークを強化する活動を積極的に行っていることをお伝えいたしました。

(2)乾杯の挨拶及び主な出席者の紹介

EY新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター長 齊藤直人より出席者の皆様への感謝とともに、イベントがEY Alumniの絆を深める素晴らしい機会となることを願い、乾杯の挨拶を行った後、当日の主な出席者について①スタートアップ・上場会社経営者、②VC・PEファンド、③スタートアップ・IPO支援者、④監査法人というカテゴリー別に紹介を行いました。



(3) アルムナイへのインタビュー

フリータイムを挟み各分野で活躍されている3名のEY Alumniの方々にインタビューを行いました。インタビューでは、EY出身でよかったと思える点や今でも活かしているEY時代に培った経験、外に出て思うEYの良い点、改善すべき点等を伺いました。EYでの経験がその後のキャリア形成においていかに重要であるかを再認識する機会となりました。

インタビューをさせていただいた方々：

(株)スペースマーケット
代表取締役 執行役員 COO 徳光 悠太氏
ジャフコグループ(株)
BUSINESS DEVELOPMENT
瀬戸山 広樹氏

SOZOW (株)
執行役員 VP of Corporate
矢代 枝理子氏

インタビュアー：

EY 新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー 高橋 朗

(4) 閉会の挨拶

EY 新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター副センター長 善方正義より、今後もEY Alumniのネットワークを通じた連携やコラボレーションを拡大し、その輪をさらに広げていくことの重要性に触れつつ、閉会の挨拶を行いました。

3. 最後に

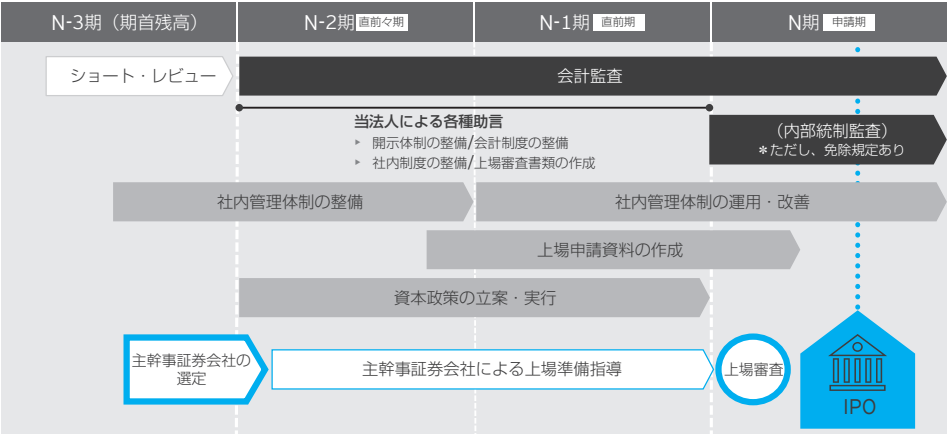
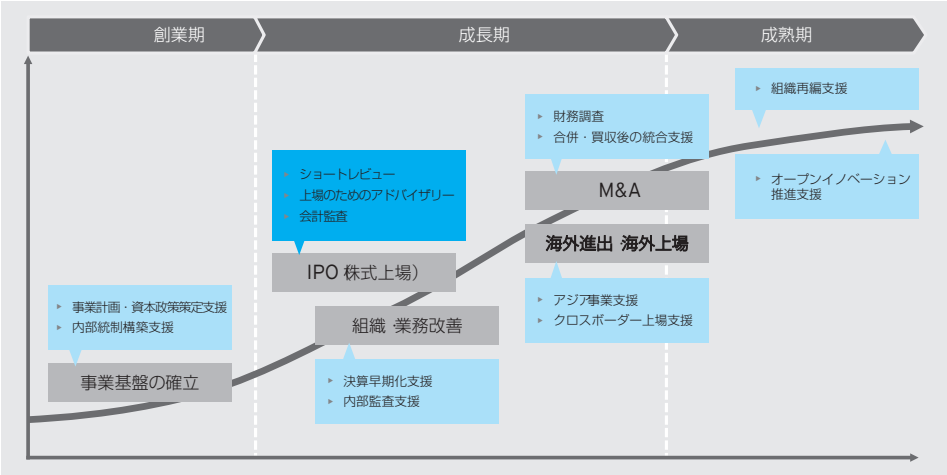
「EY IPO Alumni 2024」は、多種多様な業界で活躍されているEY Alumniとの交流を深め、新たなネットワーキングの機会をえる大変貴重な機会となりました。当日出席いただいたEY Alumniの方々からも次回開催を熱望する等、好評の声を多数いただいております。私自身も次回のEY IPO Alumniの開催を楽しみにしております。



企業成長サポートセンターのサービス

EY 新日本有限責任監査法人は、監査クライアント 4,000 社以上からなる日本最大の監査法人です。2012 年 9 月に企業成長サポートセンターを設置以降、毎年 100 社前後の企業と IPO 準備の契約を締結させて頂き、日本全国でスタートアップ企業と大企業の架け橋となり、その成長をサポートしています。さらに、セミナーやイベントの開催や協賛などを行い、全国各地でイノベーション創出のための取り組みをサポートし、IPO を中心としたスタートアップ企業の支援を通じて資本市場の発展に寄与し、日本経済の活性化に貢献しています。また、上場後の持続的成長を視野に入れ、IPO 専門家と上場企業の監査を担当する監査事業部の公認会計士が協働で支援する体制を構築しており、2019 年～ 2023 年 5 年間合計の IPO のシェアはトップとなっています。

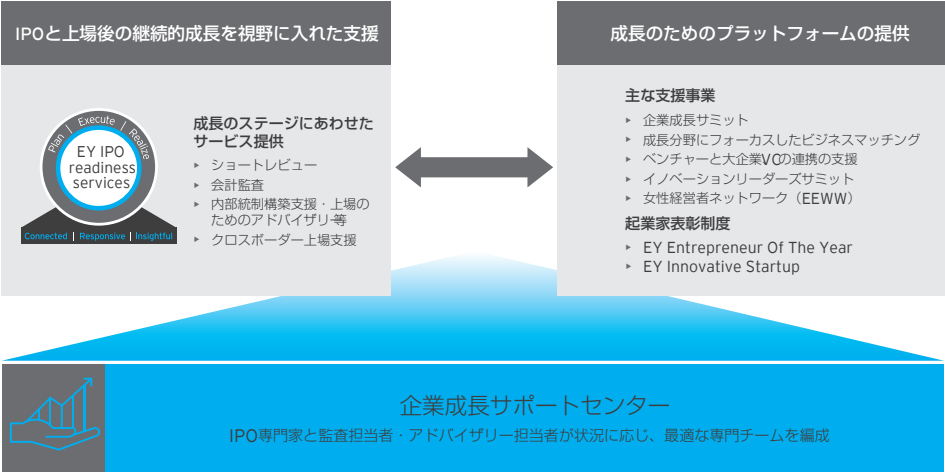
1. 成長のステージと提供サービス（例）



IPO のスタートは、IPO を行う申請期（N 期）の 2～3 年前となるのが一般的です。申請期の前 2 期間を直前々期（N-2 期）、直前期（N-1 期）といい、証券取引所の規則により上場申請の際、原則として当該 2 期間について公認会計士等による監査証明が必要になります。

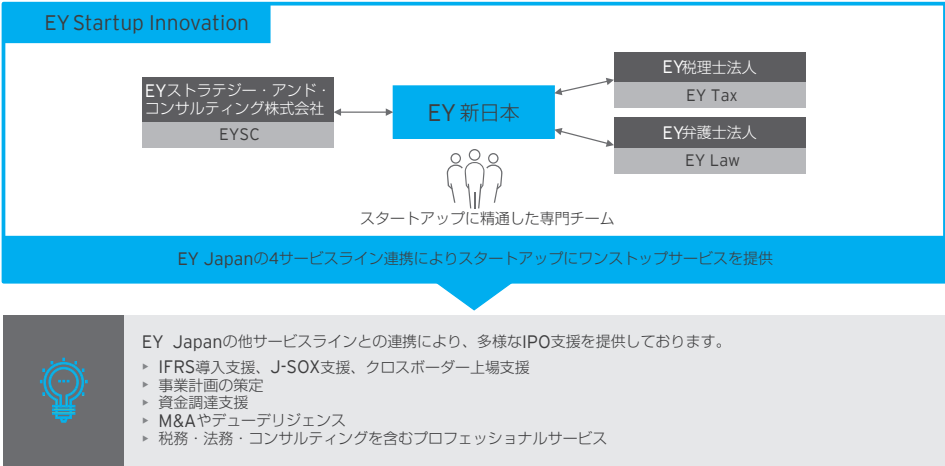
*このスケジュールは一般的なものを例示したものであるため、主幹事証券会社による指導及び審査等のタイミングは別途状況により異なる場合があります。

2. IPO を目指す企業への具体的な支援内容



IPO と上場後を視野に入れて、IPO に関するさまざまなサービスを提供しています。

3. EY のサービスラインの連携



スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与し、新たなイノベーションを生み出すことを目指して、包括的なサービスをワンストップで提供できる体制「EY Startup Innovation」を構築しました。

4. 月額定額制サービス「EY Startup Package」

	定額だから安心	充実したコンテンツ	信頼できるネットワーク	充実したサポート
特長	パッケージ内の機能を自由に選べます ▶初期コストを抑制 事業進捗に沿った費用投資	CXOの事業運営に必要な多数のコンテンツにすぐにアクセスできます ▶スピード経営を実現	EY内外のネットワークを活用できます ▶信頼できる関係先へのアクセスが可能	EY内外のネットワークを生かし、充実したサポートを提供します ▶企業を取り巻く課題を内外の専門家とともにサポート
構成	<p>業務構築支援</p> <ul style="list-style-type: none">▶ 企業運営に欠かせない、規程等の書類を企業に合わせた形で提供、効率的な事業運営を支援▶ 会計、人事システム等、バックオフィスシステムの導入も会計の専門家の視点を生かして全面支援▶ EY内外の信頼できるメンバーと共に継続した支援の提供	<p>人的リソース支援</p> <ul style="list-style-type: none">▶ スタートアップの成長にとって重要なカギを握る各最高責任者(CXO)・執行役員から実務を担当するスタッフまで、企業にとって重要な人材の紹介・採用をEY内外のネットワークと連携して支援	<p>ネットワーク支援</p> <ul style="list-style-type: none">▶ 起業初期:自らがアプローチできない連携候補先の企業やその窓口を紹介▶ 成長フェーズに入った時期企業の成長を後押しする効果的な連携先を、EYの国内外のネットワークに基づいて紹介	<p>資金調達支援</p> <ul style="list-style-type: none">▶ EY内外のネットワークを最大限活用し、成長ステージに合わせた適切な資金調達先との面談機会を、適切なタイミングで提供し、成長を支援
料金プラン	ミニマム 月額10万円（税別）	スタンダード 月額30万円（税別）	プレミアム 月額50万円（税別）	特定の分野に絞ったサポートを受けたい企業様向け パッケージの特長を十分に活用して効率的な経営をしたい企業様向け 社内リソースの不足を補うための、フルサポートを求める企業様向け

*本サービスに際して定額で提供されるのは、EY内部のリソース、コンテンツ提供に係る部分のみとなります。外部連携先との契約については別途料金がかかる可能性がございます。

起業時初期にスタートアップ経営に必要なとなる各種機能をパッケージ化し、包括的なワンストップサービスをご提供します。

Startupメールマガジンのご案内

EY 新日本は、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパスとし、将来の日本経済の成長ドライバーとなるスタートアップ企業に対して、スタートアップ支援やIPO 監査を提供しています。Startup メールマガジンはその一環として、スタートアップやIPO に関する有益な情報やセミナー・イベント案内をお届けしておりますので是非ご登録ください。

他にも会計・監査、IFRS、税務、法務といった幅広い分野のメールマガジンを取り扱っておりますので、ご興味のある分野がございましたら合わせてご登録ください。



メールマガジンの登録はこちら

- ▶ スタートアップ・IPOセミナーやイベントのご案内
- ▶ IPOセンサーの配信
- ▶ 情報発信（IPO情報、関連規則・動向、Youtube等）



IPOセンサー 2024 秋号

【編集】

企業成長サポートセンター

飯室 圭介/左近司 涼子/永澤 珠子/山田 温子

【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

【お問い合わせ先】

担当：山田 温子

Email：BD-One@jp.ey.com

Tel：03 3503 1504



EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を 目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および 保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。
詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC.All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp